

新版現代企業發展史論

上林貞治郎著

上 林 貞 治 郎 著

新版 現代企業發展史論

東 京 森 山 書 店 發 行

著者略歴

1908年12月16日生れ（堺市）
1932年 3月 大阪商科大学を卒業
1933年 3月 大阪商科大学に勤務
1949年 4月 大阪市立大学に勤務
1952年 3月 経済学博士
1972年 3月 大阪市立大学を定年退職
現在 専修大学教授（経営学部）

発

兌

著作権所有

不許複製

昭和四十六年三月十日 初版発行
昭和四十八年五月一日 増補版発行
昭和五十年十二月十五日 新版発行

著者◎

堺市南三国丘町三丁五一二
かんばやし 上林貞治郎

発行者

東京都千代田区神田小川町一ノ三
菅田直実

印刷

東京都新宿区東横町二〇
向上印刷株式会社

製本

東京都中央区新川二一七一二
中央製本所

東京都千代田区神田小川町一ノ三 小川町ビル

有限会社

森山書店

電話 東京二九三局七〇六一番
振替口座 東京三二九一九番

落丁・乱丁等は御取換えいたします。

経営学叢書 23

新版 現代企業発展史論

は し が き

本書は、20世紀の現代における資本主義企業とくに独占的大企業の発展とその内容・特徴について、および、社会主義企業の成立とその内容・特徴について、発展史的に考察したものであり、この二つを含めて、「現代企業発展史論」と題したのである。尤も量的には、本書頁数の70%は、資本主義的大企業の考察に当てられており、社会主義企業は、その資本主義企業の質的な転化物として、その成立と発展について、述べられている。

一般に資本主義は、成立—発展—消滅の弁証法的な運動法則によって、必然的に運動しており、そして社会主義に移行して行くものである。この資本主義における生産・流通の基礎単位である資本主義企業も、弁証法的運動法則によって、その成立—発展—消滅の必然的過程をへて、社会主義企業に移行して行くのである。今日の世界における社会主義体制およびその社会主義企業の存在と発展は、この資本主義・資本主義企業の成立—発展—消滅の必然的過程と、その社会主義・社会主義企業への移行・転化過程とを、歴史的現実に示している。

本書は、資本主義の成立—発展—消滅という法則的發展過程、および、その社会主義への移行過程を基礎として、資本主義企業・とくに独占的大企業の発展、とくに高度な段階での複雑多様な発展、および、その消滅すなわち社会主義企業の成立と発展を、発展史的に考察したものである。その歴史的年代からいえば、1870年代から1970年代にいたる、100年間にわたる、資本主義企業とくに独占的大企業の発展とその消滅について、および、社会主義企業の成立と発展について、考察したものである。

本書の「初版」(1971年)は、独占資本主義の段階における資本主義的大企業の発展とくに高度な内容と構造をもつ発展を考察したものであり、ただ最後に、簡単に、資本主義企業の消滅すなわち社会主義企業の成立について指摘するに留まった。本書の「増補版」(1973年)は、新しく第4編・第11章「東ドイツにおける

人民所有経営の成立過程」を書き加えて、資本主義的大企業の消滅すなわち社会主義企業の成立過程を、東ドイツの事例によって考察したのである。

本書の今回の「新版」は、この「増補版」に、さらに第12章「人民所有経営の発展と科学技術革命」を書き加え、第11章と第12章を合せて、第4編「ドイツ社会主義企業成立史論」としたのである。また、本書全体にわたって、若干の改正・加筆をおこなった。そして本書全体を通じて、資本主義企業の発展—その高度な発展—消滅—社会主義企業への移行、という必然的発展過程を明らかにしている。かような本書の内容は、第1編および第2編においては、アメリカの資本主義的大企業の発展、とくに19世紀末期から、独占資本主義段階について、そして、第1次世界大戦後から、第2次大戦後にいたる時期——資本主義の全般的危機の時期——について、考察している。また、第3編は、ドイツ独占企業の発展を、カール・ツァイスおよびイーゲー・ファルベンという2つの独占的大企業を事例として、19世紀末期から、独占資本主義段階について、そして第1次大戦後から第2次大戦後にいたる時期——資本主義の全般的危機の時期——について、考察しており、最後に、その消滅すなわち人民所有経営への移行について指摘している。第4編「ドイツ社会主義企業成立史論」は、第2次大戦後の東ドイツにおける人民所有経営の成立過程と、その社会主義企業としての発展過程とを、具体的に考察している。その第11章「人民所有経営の成立過程」では、ドイツの人民民主主義革命＝政治と、人民所有経営＝経済との、相互関連を明らかにしており、その第12章「人民所有経営の発展と科学技術革命」では、社会主義企業＝経済と、科学技術革命＝技術との相互関連を明らかにしている。

以上のように、本書は、資本主義的大企業の発展、とくにその高度な内容と構造の発展と、それから必然的に生れてくる社会主義企業の成立とを、考察しており、一般的にいえば、世界史における「資本主義から社会主義への移行」という現在の歴史的特徴を明らかにしている。しかし、本書の内容は、資本主義の発展とそれから社会主義への移行ということを、各章において、直接に述べているわけではなく、そのことを必然的な歴史的発展過程として展望しつつ、それを念頭におきつつ、アメリカおよびドイツの資本主義的大企業の発展、とくにその高度

な内容と構造の発展を、歴史的具体的に考察しているのである。その各編・各章の主要点・主眼点を述べると、つぎのとおりである。

第1編「アメリカ企業形態発展史論」は、アメリカ資本主義の独占段階における資本主義的大企業の発展を、企業形態の側面から考察したものである。その第1章「アメリカ企業形態の発展」は、「企業集中形態」——生産と資本の集積・集中の形態——の発展を中心としつつ、「企業組織形態」とくに株式会社形態を含む「企業形態」の発展を考察している。第2章「アメリカ企業集中形態の発展」は、独占段階への移行期である20世紀前後の時期について、生産と資本の集積・集中の状況と、アメリカの企業集中形態とくにトラストの発展を考察している。第3章「アメリカ・トラストの発展」は、アメリカ資本主義が独占段階に移行した20世紀初頭における各種トラストの状況を、具体的に考察している。

以上の第1編・全3章を通じて、とくに資本主義的蓄積の法則、資本の集積・集中の法則、独占の高利潤の法則に基づいて発展してきたアメリカの独占的大企業の発展を、歴史的具体的に明らかにしている。そして、これによって、生産・経営の大規模な発展＝「生産の社会化」の発展を示すと共に、他方におけるその所有形態としての「資本主義的私的取得」の発展との矛盾、すなわち「生産の社会的性質と取得の資本主義的私的性質との矛盾」、という「資本主義の基本矛盾」の発展を示したものである。すなわち「企業形態の発展」という企業形態史的考察を通じながら、その企業形態の内容の中に含まれている「生産と所有との矛盾」、「社会的な生産と資本主義的私的な取得との矛盾」——「生産力と生産関係との矛盾」の資本主義における特殊的表現——の発展を明らかにしている。

第2編「アメリカ株式会社発展史論」は、アメリカ資本主義の独占段階とくに全般的危機の時期における株式会社企業の「資本と支配」の構造、ないし「所有と経営」の構造を、考察している。その第4章「株式会社企業における資本と支配」は、いわゆる「経営者支配論」の批判的分析を通じて、1930年前後のアメリカについて、金融寡頭制下における「株式会社企業の資本と支配」の構造を明らかにしている。この一般的考察につづいて、第5章「経営者支配と金融資本支

配」は、アメリカ電話電信株式会社という独占の大企業の発展過程と、そこにおけるモルガン金融資本の支配過程とを、考察しており、この事例の分析を通じて、いわゆる「経営者支配」とは、「金融資本支配」の現象的形態にはかならないという本質的内容を明らかにしている。第6章「TNEC株式会社調査と所有者支配」は、1930年代後半期におけるアメリカの株式会社調査に基づいて、モルガンおよびロックフェラーの二大金融資本の支配を中心として、アメリカの大企業における企業支配の諸形態・方法を明らかにしている。第7章「第2次大戦後における資本の支配の問題」は、第2次大戦後におけるアメリカの金融寡頭制とその支配下にある株式会社企業との関係について、考察しており、第4章―第6章において得られた「金融寡頭制と株式会社企業支配との関係」についての結論を、第2次大戦後の諸事実に基づいて、発展的に解明しているのである。

以上の第2編・全5章を通じて、資本主義の企業組織形態の支配的形態である株式会社企業について、その高度な発展過程に現れてくる「資本と経営との分離過程」という現象に注目しながらも、これを「資本・所有と支配との分離」と見る誤りを批判しつつ、現代の金融資本の支配の諸形態・諸方法の発展・高度化を考察したものである。アメリカ資本主義も、その成立―発展―消滅の弁証法的法則に基づいて発展しているが、今日ではなお最大の資本主義国として存在している。しかし、ここで考察したところの「資本と経営との分離」、「金融資本の支配下における経営者の活動」、「所有資本家＝大株主の企業経営からの遊離」、それらを可能にしている資本支配と企業経営との諸形態・方法など、の一連の諸事実は、現在のアメリカ資本主義も、歴史的には、すでに寄生化し、腐朽化し、さらに死滅しつつ資本主義であることを、明らかにしている。

以上の第1編と第2編とは、本書の前半であり、アメリカ資本主義企業に関するものであるが、本書の後半をなす第3編と第4編とは、ドイツの資本主義的大企業と、そこから生れた社会主義企業とに関するものである。

第3編「ドイツ独占企業発展史論」は、ドイツの独占の大企業の発展を、一般的歴史的な説明と共に、とくにカール・ツァイスとイーゲー・ファルベンという二大企業を事例として歴史的具体的に考察している。その第8章「ドイツ企業集

中形態の発展」は、ドイツにおけるカルテル、トラスト、コンツェルン、国家独占資本主義の一般的発展を、19世紀末から第2次大戦後までの時期について、発展史的に考察している。第9章「ツァイス・コンツェルン・イエーナ工場の発展」は、主工場のイエーナ工場を中心としつつ、ツァイス企業全体の発展過程を、その成立から第2次大戦後における資本主義企業の消滅にいたる100年史について考察している。第10章「イーゲー・コンツェルン・ロイナ工場の発展」は、19世紀の60年代前後におけるイーゲーを構成する各大会社の成立から、第2次大戦後における資本主義企業の消滅にいたる70年史について、とくに主工場のロイナ工場を中心として、考察している。

以上の第3編・全3章を通じて、ドイツ資本主義における独占資本主義への移行の時期(20世紀前後)、第1次大戦後における資本主義の全般的危機の時期、とくにファシズムの支配の時期および第2次大戦の時期、にわたって、カール・ツァイスおよびイーゲー・ファルベンを事例として、ドイツ資本主義企業の成立—発展—消滅の過程を、歴史的具体的に考察しており、資本主義企業の弁証法的発展過程を、実証的に考察したのである。

第4編「ドイツ社会主義企業成立史論」は、第3編の後をうけて、資本主義的大企業の消滅すなわち社会主義企業への移行過程を、第2次大戦の敗戦後について、考察している。その第11章「東ドイツにおける人民所有経営の成立過程」は、敗戦後の東ドイツにおいては、独占的大企業は、帝国主義的侵略戦争の戦争責任のために無償で没収されて、人民所有＝国有公有に転化した過程を、人民民主主義革命の第1段階＝反ファシズム・民主主義革命の発展に基づいて、具体的に考察している。これにつづいて、第12章「人民所有経営の発展と科学技術革命」は、東ドイツで成立した人民所有経営が、ドイツ民主共和国の成立以後、人民民主主義革命の第2段階＝社会主義革命の段階において、本格的に社会主義企業として発展していること、とくに世界的な科学技術革命の発展によって相互作用的に発展してきた内容と特徴を、明らかにしている。

以上の第4編・全2章を通じて、資本主義企業の成立・発展の過程とは歴史的理論的に異なるところの、社会主義企業の成立・発展の歴史的過程を示し、ま

た、ドイツにおける資本主義から社会主義への移行におけるドイツ的な特殊性・特徴を明らかにしている。

最後に、結章「資本主義企業の成立・発展・消滅と社会主義企業の成立」において、本書全体を総括すると共に、若干の理論的解明を加え、これによって、資本主義企業の成立→発展→消滅→と社会主義企業の成立→発展、という世界史的発展過程の展望を示したのである。

以上が本書の主要点・主眼点である。なお、この本書の叙述は、下記の私の著書と直接的にも関連しているので、本書の内容を補充また敷衍するものとして、記しておきたい。

1. 資本主義企業の内容と発展について、——『資本主義企業論』（税務経理協会）、『現代産業論』（大阪・所書店）。

2. アメリカの企業形態・株式会社について、——『経営経済学』（中央経済社）、『現代企業における資本・経営・技術』（森山書店）。

3. ドイツの企業形態・独占的大企業について、——「ドイツ化学工業集中史」（共著『世界産業発達史論』伊藤書店）、「ドイツの企業形態」（共著『現代企業形態論』ミネルヴァ書房）、『西ドイツ国家独占資本主義と労働者階級』（共著、大月書店）、『西ドイツの独占資本』（共著、大月書店）。

4. 東ドイツ・ドイツ民主共和国の社会主義企業について、——『ドイツ社会主義の成立過程』（ミネルヴァ書房）、『ドイツ社会主義の発展過程』（編著、ミネルヴァ書房）。

1975 年 9 月 15 日

上 林 貞 治 郎

目 次

第1編 アメリカ企業形態発展史論

第1章	アメリカ企業形態の発展	3
1	企業組織形態の発展と、資本主義の発展との関連	3
2	企業集中形態の発展と、資本主義の独占段階への移行との 関連	3
3	資本主義発展史——産業発展史——企業発展史との関連	4
4	アメリカにおける企業形態の発展	5
第2章	アメリカ企業集中形態の発展	10
1	『独占とトラスト』	11
2	『トラストのコントロール』	13
3	『トラスト問題』	14
4	『集中と統制——合衆国におけるトラスト問題の解決』	15
5	『企業集中と公共政策』	17
第3章	アメリカ・トラストの発展	20
1	産業トラスト	21
2	公益トラスト	32
3	鉄道トラスト	36
4	総 括	36
5	トラストにおける支配勢力	37
6	むすび	40

第2編 アメリカ株式会社発展史論

第4章	株式会社企業における資本と支配	45
1	株式会社企業の発展	45

2	「所有と支配との分離」の理論とその検討	50
3	大株式会社 200 社の支配形態の分類方法とその検討	58
4	「経営者支配」の実体と金融資本の支配	65
第 5 章 経営者支配と金融資本支配		75
1	A T & T と「経営者支配」	75
2	ベル・システムの歴史的系譜	79
3	株式会社の支配—経営者団とプロクシー制度	84
4	企業支配の歴史的変化	87
5	モルガン金融資本支配下の経営者団	95
6	株式所有の集中	99
第 6 章 TNEC 株式会社調査と所有者支配		104
1	T N E C の株式会社調査	104
2	株式会社の支配および所有者支配の型	109
3	株式所有の集中と所有者支配の状況	119
第 7 章 第 2 次大戦後における資本と支配の問題 ...		139
第 3 編 ドイツ独占企業発展史論		
第 8 章 ドイツ企業集中形態の発展		153
1	ドイツ資本主義の発展段階	153
2	ドイツにおけるカルテルの発展	153
3	ドイツにおけるトラストの発展	158
4	ドイツにおけるコンツェルンの支配	161
5	むすび	167
第 9 章 ツァイス・コンツェルン・イエーナ工場 の発展		168
1	イエーナ工場の成立から第 1 次世界大戦までの時期	170
2	第 1 次世界大戦から世界恐慌までの時期	189

3	世界経済恐慌の時期	201
4	ファシズムおよび第2次世界大戦の時期	209
第10章 イーゲー・コンツェルン・ロイナ工場の		
	発展	218
1	イーゲー染料工業株式会社（トラスト）の成立史	218
2	ロイナ工場の成立・発展史	231
3	資本主義的ロイナ工場の消滅と「人民所有経営」への 転化	237

第4編 ドイツ社会主義企業成立史論

第11章 東ドイツにおける人民所有経営の成立	
	過程
1	独占資本の所有・経営の没収の要求
2	新しい政治権力の成立過程
3	人民所有経営の成立
4	人民所有経営の成立前後の主要問題
5	東ドイツにおける人民所有経営の成立過程の特徴
6	むすび 社会主義企業の成立の諸経路と諸形態

第12章 人民所有経営の発展と科学技術革命	
1	社会主義建設および人民所有経営の発展
2	社会主義建設における「科学技術革命」
3	資本主義と社会主義とにおける科学技術革命
4	むすび

結 章 資本主義企業の成立・発展・	
	消滅と社会主義企業の成立

第1編 アメリカ企業形態発展史論

——アメリカ資本主義の独占段階への

移行期を中心として——

第1章 アメリカ企業形態の発展

I 企業組織形態の発展と資本主義の発展との関連

資本主義の経済の基礎単位は、個別資本＝資本主義企業であり、その個別資本＝資本主義企業を中心は、生産過程を含む産業資本＝産業企業である。この産業企業における生産形態の発展は、初期の絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産に発展し、また、相対的剰余価値の生産は、協業＝単純な協業→分業＝分業に基づく協業＝マニファクチュア→機械的生産＝大工業、に発展してきた。そして、機械的生産＝大工業は、資本主義生産の最高の生産形態であり、その発展による産業革命が、資本主義——社会構成体としての——を確立させたのである。ところで、この生産形態の発展は、同時に、その生産規模の拡大と結びついており、また、この生産規模の拡大は、一企業あたりの資本規模——投下資本量——の増大と結びついている。そして、この一企業あたりの資本量の増大傾向に基づいて、その資本を調達し運用する形態——一定の法律形態をとる「企業組織形態」——は、個人企業→合名会社企業→合資会社企業→株式会社企業、というように発展してきた。そして、最後の株式会社企業は、大量の貨幣・資本を調達し集中して大企業・大規模生産を行なうのに最も適した形態であつて、19世紀における資本主義の確立・発展は、企業組織形態においては、株式会社企業を中心として行なわれた。

〔注〕 資本主義の発展と株式会社企業の発展との関連については、マルクス『資本論』第3巻第27章「資本主義生産における信用の役割」参照。

II 企業集中形態——生産および資本の集積・集中の形態——の発展と、資本主義の独占段階への移行との関連

資本主義企業および資本主義の発展の中で、工場＝生産および企業＝資本は、それ自体として資本の蓄積によって大きくなると共に——「資本の集積」——、相互の結合によって大きくなって行き——「資本の集中」——、この生産および

資本の集積・集中は、その高度な発展において「独占」——生産の独占，独占的資本，資本の独占形態——を生みだすにいたった。そして，資本主義において，独占が経済生活の一基礎となり，決定的役割を演ずるにいたると，資本主義は，その独占段階＝独占資本主義に移行し転化するにいたる。ところで，独占資本主義へのこの移行・転化は，資本主義企業・企業集中形態においては，生産および資本の集中形態として——その高度な場合は独占形態として——，カルテル，トラスト，コンツェルンなどの発展と結びついている。資本主義の独占段階というのは，生産の集中および独占化に基づいて，カルテル，トラスト，コンツェルンなどの資本集中形態＝企業集中形態さらに独占形態が，一国の経済において決定的役割を演ずるにいたった発展段階である。

〔注〕 独占資本主義への移行と企業集中形態との関連については，レーニン『帝国主義論』参照。

III 資本主義発展史——産業発展史——企業発展史（とくに企業形態発展史）との関連

以上において，資本主義の発展と株式会社企業の発展との関連，および資本主義の独占段階への移行と企業集中形態との関連，について述べたが，このことは，一般的にいえば，資本主義発展史——産業発展史——企業発展史（個別資本発展史）という関連である。資本主義の発展は，具体的には，まず，工業・鉱業，農業，交通業，商業，銀行業などの産業ないし経済部門の発展において現われ，さらに経済的基礎単位としては，各産業別・部門別の多数の資本主義企業の発展において現われる。また，反面からいえば，各産業別・部門別の資本主義企業の発展が，それぞれの産業部門・経済部門の資本主義的發展をもたらし，さらに，この各産業部門・経済部門の発展が，一国の資本主義全体の発展をもたらすのである。一国の社会的総資本——各産業部門・経済部門の総資本——多数の個別資本，という関係は，「全体と部分」の関係にあるので，つねに，不可分的な相互関連の中にある。資本主義の運動を規定している諸々の経済法則は，多数の個別資本の運動および諸種の産業部門・経済部門の運動の総合的全体としての資本主義全体において，作用し貫徹しており，しかも，個々の個別資本および産業

部門を規定し制約している。したがって、個々の個別資本＝企業の発展は、つねに、資本主義全体および各産業部門・経済部門の発展との連関の中で、それに織り込まれて、行なわれている。

われわれが、本章で取り扱う「企業形態」——企業組織形態と企業集中形態をふくむ——の発展も、つねに、資本主義全体および諸産業部門の発展との関連の中で、それらの不可分の一環として行なわれている。ここでの研究テーマは、「企業形態の発展」——アメリカにおける——であるが、それは、つねに、「資本主義の発展」および「産業の発展」——アメリカにおける——との連関において、行なわれている。資本主義全体および諸産業部門の発展との連関から切り離されたところの、資本主義企業・企業形態の発展の考察は、学問的には、きわめて抽象的なものであり、また、企業中心主義・経営主義的なものになり終わる。われわれは、本章で、敘述内容としては、主として、アメリカにおける企業形態の発展を考察するが、それは、つねに、アメリカ資本主義の発展およびアメリカ産業の発展との連関を念頭において、行なわれている。

〔注〕 右のことは、経済学の分科についていえば、「政治経済学——部門経済学（産業経済学・その他）——経営経済学（企業経済学）」の関係である、——上林著『新しい経営経済学』参照。

IV アメリカにおける企業形態——企業組織形態と企業集中形態——の発展

一般に「企業形態」は、個別企業の設立・組織・運営——資本の調達と運用——に関する「企業組織形態」と、諸個別企業の集中・結合・支配に関する「企業集中形態」とを含んでいる。この二つは、また発展系列をしめしており、企業形態は、企業組織形態から企業集中形態へ発展した。われわれは、以下で、アメリカにおける企業形態とくに企業集中形態の発展を考察するが、まず、アメリカの企業形態一般の主要区別をしめすものとして、アメリカの主要文献における区別を参照すると、第1表—第5表のごとくである。これらの文献によっても明らかのように、アメリカの企業形態は、(1)企業の単純形態、企業組織の形態、企業組織の単純形態または基本形態、とよばれる「企業組織形態」と、(2)企業の連関形態、企業結合の形態、企業の複合形態、とよばれる「企業集中形態」とに、区別